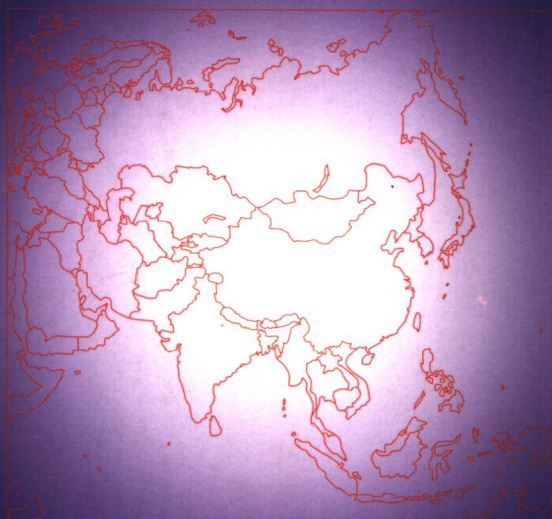


アジアは 同時テロ・戦争を どう見たか

19 カ国の新聞論調から



重富真一 中川雅彦 松井和久

編

明石書店



アジアは同時テロ・戦争をどう見たか
19カ国の新聞論調から

2002年1月25日 初版第1刷発行

	重 富 真 一
編 者	中 川 雅 彦
	松 井 和 久
発行者	石 井 昭 男
発行所	株式会社 明石書店

〒113-0034 東京都文京区湯島2-14-11
電 話 03 (5818) 1171
F A X 03 (5818) 1174
振 替 00100-7-24505
<http://www.akashi.co.jp>

組版／装丁 明石書店デザイン室
印刷 株式会社文化カラー印刷
製本 株式会社難波製本

(定価はカバーに表示してあります)

ISBN4-7503-1526-5

執筆者紹介（執筆順）

佐藤 宏 さとうひろし

秀明大学国際協力学部教授

重富真一 しげとみしんいち

アジア経済研究所地域研究第1部 主任研究員

小田尚也 おだひさや

アジア経済研究所地域研究第1部 研究員

井上恭子 いのうえきょうこ

アジア経済研究所研究コーディネーター

辻田祐子 つじたゆうこ

アジア経済研究所地域研究第1部 研究員

村山真弓 むらやままゆみ

アジア経済研究所地域研究第1部 研究員

荒井悦代 あらいえつよ

アジア経済研究所地域研究第1部 研究員

松井和久 まついかずひさ

アジア経済研究所地域研究第1部 研究員

中村正志 なかむらまさし

アジア経済研究所地域研究第1部 研究員

川中 豪 かわなかたけし

アジア経済研究所地域研究第1部 研究員

熊谷 聡 くまがいさとる

アジア経済研究所地域研究第1部 研究員

岡本郁子 おかもといくこ

アジア経済研究所地域研究第1部 研究員

天川直子 あまかわなおこ

アジア経済研究所研究企画部研究事業開発課
（地域研究第1部兼務）研究員

山田紀彦 やまだのりひこ

アジア経済研究所地域研究第1部 研究員

寺本 実 てらもとみのる

アジア経済研究所地域研究第1部 研究員

佐々木智弘 ささきのりひろ

アジア経済研究所地域研究第1部 研究員

中川雅彦 なかがわまさひこ

アジア経済研究所地域研究第1部 研究員

佐藤幸人 さとうゆきひと

アジア経済研究所在台北海外調査員・中央研究
院社会科学研究所

アジアは 同時テロ・戦争を どう見たか

19 カ国の新聞論調から



重富真一 中川雅彦 松井和久

編

明石書店

2002年7月10日

重要人物・組織のカタカナ表記について

本書では、テロ事件の首謀者と見なされている人物名を「オサーマ・ビンラーディン」あるいは単に「ビンラーディン」、その組織を「アル・カーイダ」、そしてアフガニスタンを実質支配する政治集団を「タリバーン」と表記する。日本のマスコミ報道の表記と若干異なるが、中東地域の専門家が適切とみるアラビア語のカタカナ表記をここでは採用することにした。

序

世界の四分の三は、 いま何を考えているか

佐藤 宏

時代の激しい転換期にこそ、人には豊かな想像力が求められます。二〇〇一年九月一日以後の世界では、まさにそうした想像力が必要とされているでしょう。あのような狂気としか思えない乗っ取り航空機による世界貿易センタービル突入の実行犯の動機は、尋常な想像力では測りえません。そして、アフガニスタンへの軍事報復に多くのアメリカの人々が熱狂的な賛意を与えたことにも、私達の想像力は向けられねばならないでしょう。私達の想像力はまた、同時多発テロ以降の世界を、東北タイの農民が、あるいは、バン格拉デシュ・デルタの農婦が、あるいはまた、カシミール峡谷の牧民が、どう見ているのかにも向けられねばなりません。

想像力というとき、私はいつも柳宗悦が雑誌『改造』に寄せた一文、朝鮮王宮の光化門の破壊に抗議した、あの有名な一文（「失はれんとする一朝鮮建築の為に」一九三三年）を思い起こします。光化門を打ち壊す鎗を江戸城の白壁を穿つ鑿に譬えて、朝鮮総督府の計画に人々の注意を喚起したあの一文は、真の意味での想像力なくしては生まれ得なかったのです。

BIB760/04

この小冊子は、世界の四分の三を占める途上国の人々が、九・一一以後の世界に向けている視点へと、私達の想像力をはたらかせるための好個の素材となるでしょう。

最後に、この小冊子が刊行されるに至ったのは、アジア経済研究所地域研究第一部の福島光丘部長が、アジアの声を伝えようという研究者の真摯な情熱を励まし支え続けたことによるものであることを、記しておきたいと思います。

アジアは同時テロ・戦争をどう見たか——19カ国の新聞論調から●目次

序	世界の四分の三は、いま何を考えているか	佐藤 宏	3
総論	テロ事件・アフガニスタン空爆とアジアの反応	重富真一	9

I 南アジア

パキスタン	アメリカとタリバーンの間で苦悩	小田尚也	18
インド	隣国パキスタンの動きを警戒	井上恭子	23
ネパール	アメリカ支援か、非同盟中立の外交政策か	辻田祐子	27
バングラデシュ	米国協調とムスリム連帯の狭間で	村山真弓	32
スリランカ	国際的なテロ包囲網を期待	荒井悦代	37

Ⅱ 東南アジア

インドネシア テロ批判と根強い反米感情 松井和久 42

マレーシア テロ否定、アフガニスタン攻撃反対で国論が一致 中村正志 47

フィリピン アメリカ全面支持の政府に対し、その具体的な行動を巡って議論 川中 豪 51

タイ 反グローバリズムからのアメリカ批判 重富真一 57

シンガポール 米国を明確に支持しつつも、内外のイスラム社会に配慮 熊谷 聡 63

ミャンマー 沈黙を守る政府 岡本郁子 68

カンボジア 犠牲者への同情と対米配慮 天川直子 72

ラオス 国際社会への参加と対米関係改善を狙う 山田紀彦 77

ベトナム テロ撲滅に平和的解決を強調 寺本 実 82

ブルネイ 国際的なテロ対策に協調 松井和久 87

Ⅲ 東アジア

中国 テロ事件を外交・内政に利用 佐々木智弘 90

韓国 忠実な同盟国は長期戦を心配 中川雅彦 94

朝鮮民主主義人民共和国

日本の「政治軍事大国化」とアメリカの軍事行動拡大を警戒 中川雅彦 99

台湾 対岸のテロよりも目前の台風 佐藤幸人 103

総論

テロ事件・アフガニスタン空爆と アジアの反応

重富 真一

この小冊子は、九月一日のテロ事件とその後の事態に関して、アジア諸国の新聞がどのような報道をおこなったかをまとめたものである。今回の事件に関して日本でも圧倒的な量の報道がなされているが、それらはアメリカや西欧先進国、あるいはせいぜい一方の当事者となったアフガニスタン、パキスタン発のものが中心であった。日本が「世界から孤立」することなく事態に対処すべきだ、と言ったところで、私たちが知らされている「世界」はほんの一部にすぎないのである。そこで私たちは、隣人であるアジアの開発途上国や政治的影響力が大きいとは言えない国々で、一般大衆がどのように事態を知らされ、受け止め、反応しているのかを、新聞、とりわけ現地言語で書かれた新聞というメディアを使ってつかまえてみようと考えた。とくに注目したのは、一連のできごとに関する論評、解説、および国内の反応に関する記事である。もちろん新聞のみで一般大衆の受け止め方を十全に把握できるわけではない。国によっては他のメディアの方が重要であったり、また記事に国家の統制が強く効いているところもある。そうした限界がありながらも、日本に居ながらアジアの同時代人の声を捉えるために、新聞は有効な手段であろう。

さて今回のテロ事件とアフガニスタン空爆に関するアジアの新聞報道をみると、テロ行為自体を糾弾はするものの、その原因やアメリカの対応についてはアメリカに対し批判的な論調が目立つ。政府としてはアメリカ支援を打ち出したところが多いのだが、その姿勢は抑制的なものがほとんどであるし、また背後にはしばしば外交上の打算（援助やアメリカとの関係改善）や内政上の戦略（反政府勢力への攻勢）がある。そこには、文化や宗教、経済の発展度合い、政治状況、アメリカとの関係などについて多様なアジア諸国の事情が反映している（末尾表を参照）。単にイスラム教徒の多寡だけで、今回の事件に対する各国の対応を説明することは難しい。以下では本書各章で紹介されるアジア諸国の特徴的反応とその背景をまとめておこう。

報道の多寡と規制の違い

大多数の国で、新聞には事実関係の他にも多くの論評が掲載されている。しかし中には、新聞報道から一般国民の声をくみ取りにくい国があることを断っておかねばなるまい。中国、朝鮮民主主義人民共和国、ベトナム、ラオスでは、新聞記事がそのまま政権党や政府の見解となっている。ミャンマーのように政府自身が論評を出さないために、事件自体がほとんど報道されていないところもある。報道統制によるものではないが、カンボジアやブルネイでは事実関係の報道がほとんどであった。

なぜアメリカがテロの対象になったのか

テロの背景、原因について言及するとき、いきおいアメリカの外交政策や外交姿勢などに対する批判的コメントが現れる。タイやインドネシアでは新聞の社説、論評でアメリカの外交姿勢を傲慢とする見解が紹介されているし、マレーシアでも「自業自得だといわんばかり」の論調が見られる。「第三世界を抑圧してきたアメリカ」(スリランカ)、「これまで世界中に敵を作ってきた」アメリカ(ネパール)といった理解は、かなりのアジア途上国で共有されている認識のようだ。より具体的には、アメリカの中東政策に原因を求める論評が出たり(バングラデシュ、パキスタン)、アメリカがテロリストを支援してきたという直截な批判もあった(インド)。またタイのように、グローバリゼーションに伴う貧富や政治力格差の拡大が背景にあるといった見方もでている。

逆に事件が宗教対立によるものであるという論評はほとんど見られない。むしろテロ事件をイスラム教と結びつけようとする西欧社会の発想やそれを促すような報道のありかたを批判している(マレーシア、タイ)。

アフガニスタン攻撃は是か非か

テロ事件に対するアメリカの対応について、アジア諸国の新聞には論調の違いが見られる。テロ行為の原因・背景がアメリカの側にもあるといった論調のでている国では、当然アメリカの対応についても批判

がなされる。マレーシアのマレー系新聞やインドネシア紙は、より強い論調でアメリカの強硬姿勢を批判し、明確な表現で攻撃反対を唱えていた。とりわけインドネシアでは、アメリカの軍事行動をイスラムへの攻撃と見る勢力がかなりあり、彼らの言動が紙面にも反映している。ブルネイでも国民は報復攻撃に批判的だと伝えられるし、ベトナムでは紙面から政府の批判的見解が読みとれる。政府がアメリカ支援を鮮明にしているフィリピンでも、メディア、キリスト教会、イスラム穏健派などからアフガニスタン攻撃に対する疑問が出されている。同じくネパールでも武力行使には消極的あるいは批判的な論調がかなり見られた。アメリカの軍事力行使に対する批判は、自国政府の対応に関する論評にも反映する。たとえばタイ、ネパール、フィリピン、パキスタンなどで政府がアメリカ支援を打ち出したことに対する批判が出ていた。一方では、アメリカの武力行使を肯定的にみる論調もある。アメリカとの軍事同盟関係が強い韓国では、新聞もアメリカの行動を支持している。スリランカでも、アメリカの軍事行動開始後は、新聞が明確にそれを支持するようになった。新聞に対する政府の統制が強い国で、アメリカの行動を支持ないし容認するといった記事が見られるのは興味深い。たとえば朝鮮民主主義人民共和国では、当初、アメリカの軍事行動に反対をしない、という報道の仕方がとられた（ただしその後はアメリカに批判的な論説が出ている）。ラオスやシンガポールでも政府がアメリカの空爆に理解を示しており、それが新聞にも現れている。中国は新聞に現れた政府見解を見る限り、一般市民の巻き添えがないことを条件としたうえで、空爆を支持している。

新聞報道が武力行使の是非に立ち入らない国もある。テロ事件もアフガニスタン空爆も、「対岸の火事」というわけである（台湾）。カンボジアも空爆まではほとんど論評はなく、空爆後、わずかにそれを理解しないし評価する政府のコメントが載っただけである。

論評に違いが出るのはなぜか

第一にアメリカとの関係における違いが作用している。韓国のように軍事同盟関係の強い国がアメリカの行動を支持するのは理解しやすいが、逆にベトナムやラオス、あるいは当初の朝鮮民主主義人民共和国のようにアメリカとの関係改善を意識して論評を控えたところがある。またアメリカからの経済支援や経済関係が重要であるために、アメリカに同調せざるを得ない国もある。バングラデシュやパキスタンでは、そのような事情が新聞の論調にも反映している。ミャンマーやカンボジアで報道が抑制されているのも対米関係への配慮があるようだ。

第二の要因は内政面における緊張関係の存在である。少なからぬ国が国内にテロ問題を抱えており、テロの撲滅自体は政府あるいは多数派の国民にとって切実な課題でもある。アメリカがテロへの断固とした対応を表明したとき、これらの国で共感の表明があるのは自然であろう。スリランカはこの典型であった。また中国も国内の分離独立運動を抑える意図で反テロの姿勢を出している。しかし逆に、国内事情から政府がアメリカへの支持表明について慎重になったところもある（シンガポール）。とりわけイスラム教徒が

ある程度の政治勢力を有している国で、その傾向が強い（インドネシア、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、パキスタンなど）。

第三にはイスラム教徒の直接的影響力を挙げねばなるまい。インドネシア、マレーシア、パキスタンのようにイスラム教徒が多数を占めている国はもとより、タイのように少数派のところでも、新聞報道には彼らの主張が現れていた。その論調はいうまでもなくアメリカに対して批判的である。論拠のひとつになっているのは、「アメリカの側がイスラム教徒とテロリストを結びつけている」という点であった。アメリカ政府はそれを否定しているのであるが、現実には攻撃にさらされているのがイスラム教徒であるということから、アメリカはイスラムを標的にしているという図式の方が浸透しているようだ。

第四に周辺諸国との関係が、事件への対応を規定している場合がある。インドはアメリカがパキスタン支援を明確にすることで、パキスタンとの均衡関係が崩れることを懸念し、それが新聞の論調にも現れている。また台湾でも、今回のテロ対応のためにアメリカが中国との関係を強化するのではないかという懸念が表明されている。

このように、現在アメリカが主導する「反テロリズムの戦争」に、後顧の憂いなく参加できるような国は、アジアの中でごくわずかといえよう。